

(様式1)

令和5年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 068	提案機関名 神奈川県 県央家畜保健衛生所
要望問題名	本県における自給飼料生産のための技術開発
要望問題の内容	【 背景、内容、対象地域及び規模（面積、数量等）】 飼料高騰は悪化の一途をたどっており、近年の社会情勢を受け、より一層の価格の高止まりは避けようがない状態となっている。県の施策としても、畜産経営の安定化を図るために、国産稲わらの飼料の利用拡大や、輸入飼料に依存しない体制の確立が重要であり、国産粗飼料の流通体制の確立、コントラクターの育成等を検討する必要がある。しかし、飼養頭数規模の増加に伴う労働力不足、利便性、労働負担の軽減の観点から、輸入粗飼料を利用するのが実情である。 特に、本県の経営形態は家族経営が主であり、労働力不足、都市農業における圃場の確保が困難といった点から、自給飼料の生産について多くの課題を抱える。 そこで、県内での経営の実情に見合った中で、ICTの活用やこれまでに得られた成果を踏まえ、実現可能な自給飼料の生産についてご検討いただきたい。
解決希望年限	①1年以内 ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内
対応を希望する研究機関名	①農業技術センター ②畜産技術センター ③水産技術センター ④自然環境保全センター
備考	

回答機関名	畜産技術センター	担当部所	企画指導部企画研究課
対応区分	①実施 ②実施中 ③継続検討 ④実施済 ⑤調査指導対応 ⑥現地対応 ⑦実施不可		
試験研究課題名	(①、②、④の場合)		
対応の内容等	今回は「無人自動走行トラクターの活用」「ドローンによるさまざまなデータの収集・分析（農作物の生育状況、土壌の状態、農地の状況）」などICTを活用した自給飼料生産技術の開発について要望をいただきました。ご指摘のとおり、最近では自動運転や自動操舵機能を装備したトラクターが普通に販売されるようになり、あるいは、ドローンに搭載されたカメラやセンサーにより草地圃場を監視し、その収集されたデータを解析することで収量と成分の推定を行う技術が開発されています。現在の県内の飼料作物の栽培体系は、すでに一定の確立を得ているものと考えていますが、今後、農業分野におけるICT技術が開発されるなかで、積極的に取り入れるべき技術がないか注視していきます。		
解決予定年限	①1年以内 ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内		
備考	・特集「飼料生産及び放牧のスマート技術最前線 ICT、IoT、リモートセンシング技術の飼料生産及び放牧への活用」 グラス&シード 2021 第42号		